

事件 2

町 財 政 の 現 状

（令和 6 年度 普通会計決算の概要）

＜普通会計＞

地方自治法第 252 条の 17 の 5 第 1 項及び第 2 項に基づき、毎年、全国の地方公共団体で定期的に行われる地方財政関係統計の中で最も基本的かつ重要な統計と位置づけられている決算統計上における分類用語であり、地方財政の指標等の係数を言う時に用いられる会計の名称で、一般的には、企業会計などの公営事業会計以外の特別会計を合算したものを言い、本町の場合、一般会計と町営牧場特別会計を合算したものである。

中 標 津 町

総務部 財政課 財政係

令和 7 年 7 月作成

1 令和6年度決算の概要

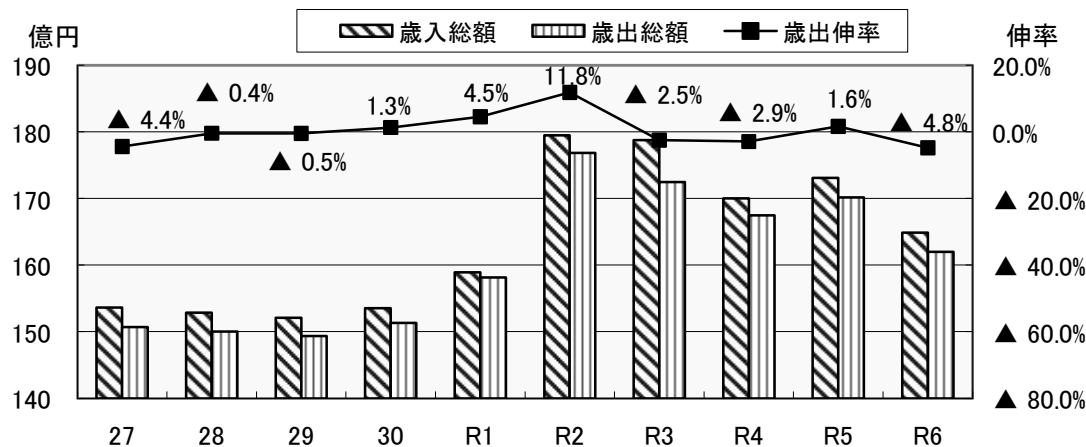
(1) 決算規模

歳入決算額164億8,751万6千円(前年度173億903万3千円)、歳出決算額161億9,814万5千円(前年度170億1,843万2千円)となり、前年度と比較すると、歳入は8億2,151万7千円の減(▲4.7%)、歳出では8億2,028万7千円の減(▲4.8%)となりました。

普通会計歳入歳出決算額推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	伸率	歳出決算額	伸率
27	15,365,357	▲ 4.5%	15,067,612	▲ 4.4%
28	15,285,587	▲ 0.5%	15,004,107	▲ 0.4%
29	15,211,147	▲ 0.5%	14,936,159	▲ 0.5%
30	15,351,602	0.9%	15,130,555	1.3%
R1	15,890,967	3.5%	15,814,769	4.5%
R2	17,948,024	12.9%	17,682,795	11.8%
R3	17,878,131	▲ 0.4%	17,247,416	▲ 2.5%
R4	17,003,178	▲ 4.9%	16,745,332	▲ 2.9%
R5	17,309,033	1.8%	17,018,432	1.6%
R6	16,487,516	▲ 4.7%	16,198,145	▲ 4.8%



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、2億8,937万1千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億8,664万6千円で、前年度実質収支額と比べると45.2%の増となりました。

また、財政調整基金の積立金及び取崩し額等を反映させた実質単年度収支額は、2,197万5千円となりました。

(単位:千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	伸率
歳入総額 A	16,487,516	17,309,033	▲ 821,517	▲ 4.7%
歳出総額 B	16,198,145	17,018,432	▲ 820,287	▲ 4.8%
歳入歳出差引額 (A - B) C	289,371	290,601	▲ 1,230	▲ 0.4%
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,725	93,241	▲ 90,516	▲ 97.1%
継続費通次繰越	93	73,128	▲ 73,035	▲ 99.9%
繰越明許費等	2,632	20,113	▲ 17,481	▲ 86.9%
実質収支額 (C - D) E	286,646	197,360	89,286	45.2%
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	89,286	33,354	55,932	167.7%
財政調整基金積立金 G	33,264	46,120	▲ 12,856	▲ 27.9%
地方債繰上償還額 H	—	—	—	—
財政調整基金取崩額 I	100,575	474,669	▲ 374,094	▲ 78.8%
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	21,975	▲ 395,195	417,170	▲ 105.6%

2 歳入決算額

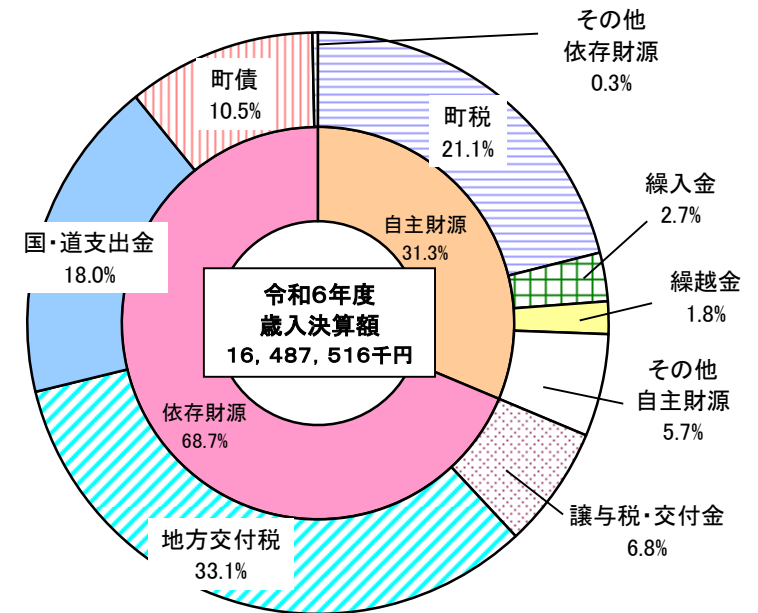
歳入決算額は、164億8,751万6千円で対前年度8億2,151万7千円の減(▲4.7%)となりました。主な増減内容として、地方交付税、地方特例交付金、寄附金、諸収入などで増加したものの、繰入金、分担金及び負担金、道支出金、国庫支出金などの減少により歳入決算全体で減となりました。

また、決算額の構成比では、地方交付税が33.1%を占め、以下、町税21.1%、国・道支出金18.0%、町債10.5%などとなりました。

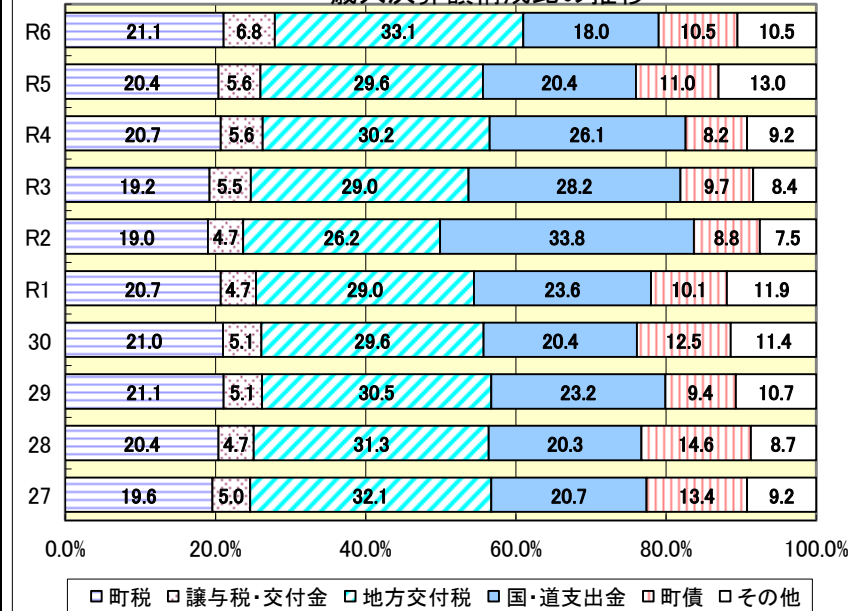
<歳入の状況>

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (決算額)	伸 率
	決 算 額	うち経常一般財源	決 算 額	うち経常一般財源		
町 税	3,482,512	3,329,797	3,527,515	3,375,760	▲ 45,003	▲ 1.3%
地 方 譲 与 税	227,280	227,280	222,402	222,402	4,878	2.2%
利子割交付金	1,599	1,599	1,178	1,178	421	35.7%
配当割交付金	15,232	15,232	10,956	10,956	4,276	39.0%
株式等譲渡所得割交付金	23,498	23,498	12,655	12,655	10,843	85.7%
地方消費税交付金	645,005	645,005	629,457	629,457	15,548	2.5%
自動車取得税交付金	0	0	1,737	0	▲ 1,737	皆減
環境性能割交付金	22,578	22,578	20,918	20,918	1,660	7.9%
法人事業税交付金	57,302	57,302	52,319	52,319	4,983	9.5%
地方特例交付金	128,107	128,107	21,178	21,178	106,929	504.9%
地 方 交 付 税	5,461,344	4,793,058	5,128,246	4,474,549	333,098	6.5%
交通安全対策特別交付金	2,269	2,269	2,156	2,156	113	5.2%
分担金及び負担金	160,793		511,672		▲ 350,879	▲ 68.6%
使 用 料	221,240	6,737	211,195	6,777	10,045	4.8%
手 数 料	111,130	2	113,113		▲ 1,983	▲ 1.8%
国 庫 支 出 金	1,823,001		2,099,023		▲ 276,022	▲ 13.2%
道 支 出 金	1,145,756		1,439,606		▲ 293,850	▲ 20.4%
財 産 収 入	86,764		86,852		▲ 88	▲ 0.1%
寄 附 金	208,279		123,578		84,701	68.5%
繰 入 金	441,586		808,093		▲ 366,507	▲ 45.4%
繰 越 金	290,601		257,846		32,755	12.7%
諸 収 入	204,127	1,530	128,427	741	75,700	58.9%
町 債	1,727,513	26,113	1,898,911	53,011	▲ 171,398	▲ 9.0%
歳 入 合 計	16,487,516	9,280,107	17,309,033	8,884,057	▲ 821,517	▲ 4.7%



歳入決算額構成比の推移

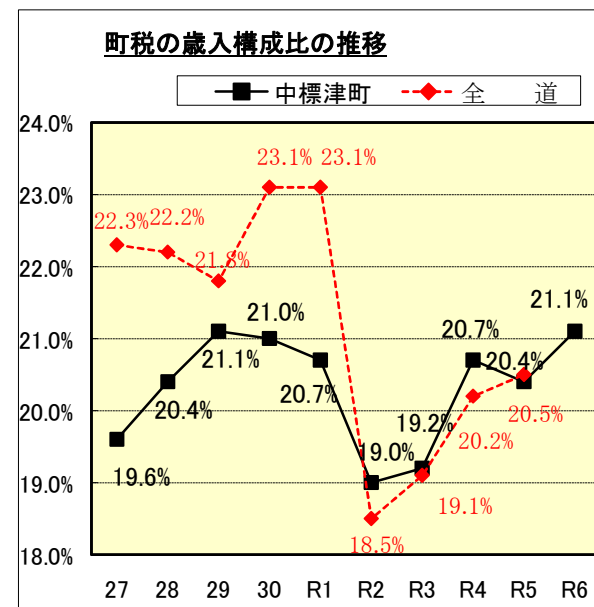
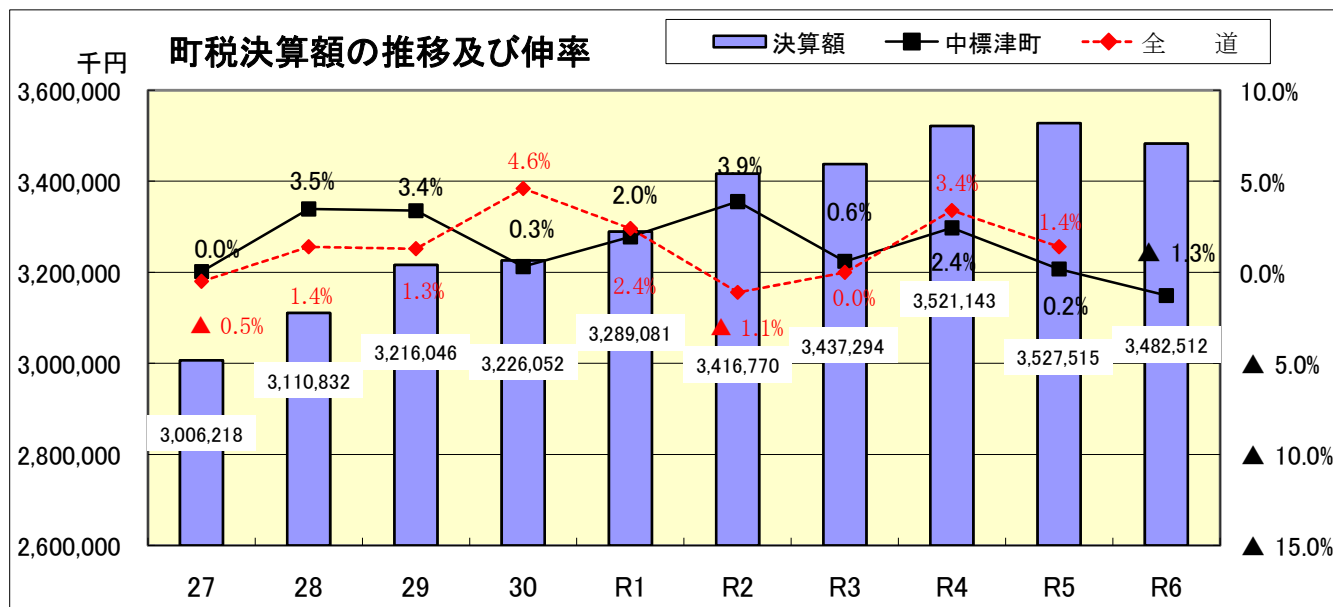


町 税

町民税は、法人では増加したものの、定額減税の影響により個人で大きく減少したことから、対前年度6,485万8千円減(▲4.0%)の15億4,478万7千円となりました。

固定資産税は、対前年度1,971万8千円増(+1.4%)の13億8,307万2千円、軽自動車税は、96万5千円増(+1.1%)の8,755万7千円、たばこ税は、315万7千円減(▲1.0%)の3億59万4千円となりました。

町税全体では、対前年度4,500万3千円減(▲1.3%)の34億8,251万2千円となりました。



国・道支出金

国庫支出金は、定額減税調整給付金事業及び物価高騰対策学校給食費支援事業で増加したものの、広陵中学校長寿命化改良事業に係る交付金の減少などにより、総額が対前年度2億7,602万2千円減(▲13.2%)の18億2,300万1千円となりました。

道支出金については、緑ヶ丘森林公園キャンプ場整備事業で増加したものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などの補助金が減少となったことにより、総額が対前年度2億9,385万円減(▲20.4%)の11億4,575万6千円となりました。

国庫・道支出金を合計すると、対前年度5億6,987万2千円減(▲16.1%)の29億6,875万7千円となりました。

繰入金

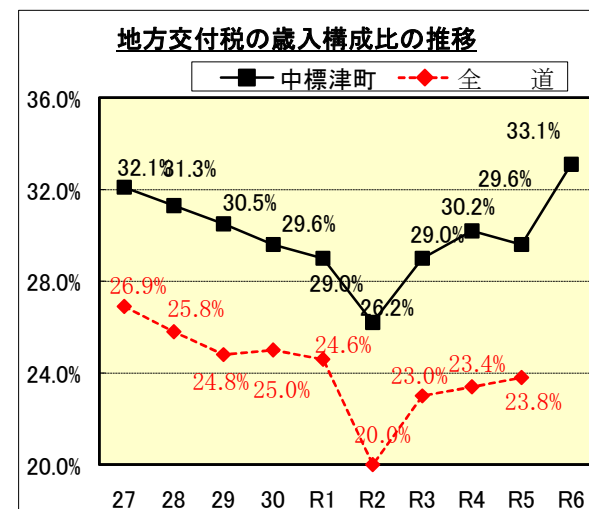
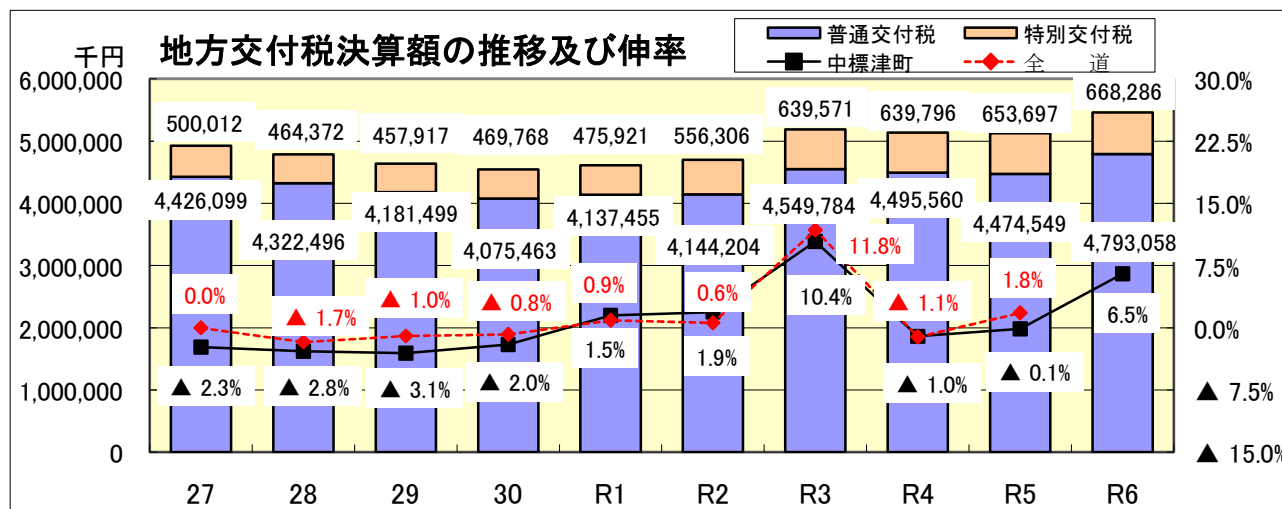
繰入金は、ふるさと応援基金繰入金が増加したものの、財政調整基金及び減債基金などが減少したことにより、繰入金全体として対前年度3億6,650万7千円減(▲45.4%)の4億4,158万6千円となりました。

地方交付税

普通交付税は、国の補正予算における地方負担の財源として臨時経済対策費や給与改定費などが再算定されたことに伴い、基準財政需要額が大きく増加したことから、対前年度3億1,850万9千円の増(+7.1%)となりました。

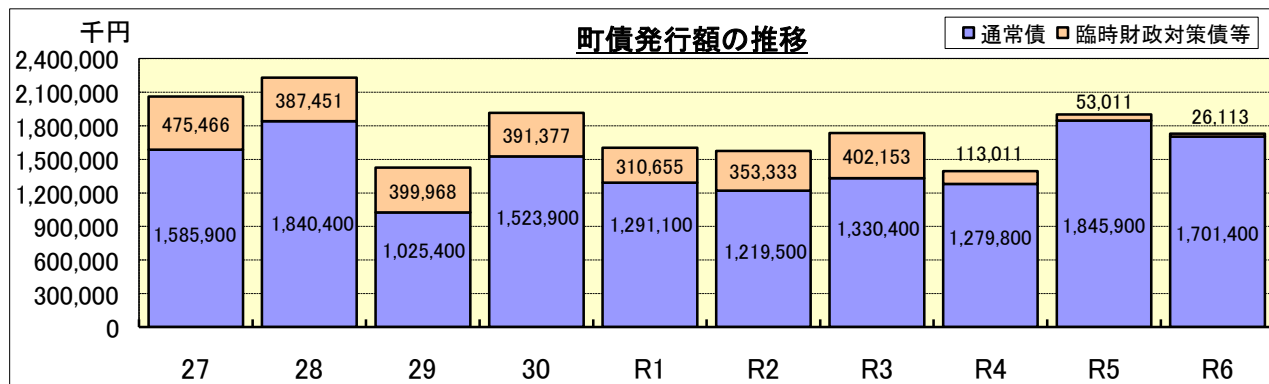
特別交付税については、留学生支援金の算定増などにより、対前年度1,458万9千円の増(+2.2%)となりました。

地方交付税全体としては、対前年度3億3,309万8千円増(+6.5%)の54億6,134万4千円となりました。



町 債

緑ヶ丘森林公園キャンプ場整備事業で増加したものの、令和5年度に広陵中学校長寿命化改良事業(校舎改修工事)及び除雪機械格納庫建設事業などの大規模建設事業が完了したことにより、対前年度1億7,139万8千円減(▲9.0%)の17億2,751万3千円となりました。



- (主な借入事業)
- H27 計根別小中学校屋体(7割)、旭第2団地、丸山公園整備事業(総合体育館)
 - H28 丸山公園整備事業(総合体育館)
 - H29 旭第2団地
 - H30 泉団地、丸山公園整備事業(テニスコート)
 - R1 除雪機械整備事業(格納庫含む)、農業高等学校体育館建設事業
 - R2 農業高等学校体育館建設事業
 - R3 高度無線環境整備推進事業
 - 広陵中学校長寿命化改良事業(グラウンド)
 - R4 広陵中学校長寿命化改良事業(校舎)
 - R5 広陵中学校長寿命化改良事業(校舎)
 - R6 広陵中学校長寿命化改良事業(外構)
 - 緑ヶ丘森林公園キャンプ場整備事業

＜町税の状況＞

(単位:千円)

区 分			令和6年度決算額				令和5年度決算額				比 較				
			調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率	
普 通 税	町 民 税		1,590,568	1,544,787	45,781	97.1%	1,663,305	1,609,645	53,660	96.8%	▲ 72,737	▲ 64,858	▲ 7,879	0.3%	
		現年	1,540,907	1,529,114	11,793	99.2%	1,605,845	1,594,241	11,604	99.3%	▲ 64,938	▲ 65,127	189	▲ 0.0%	
		滞納	49,661	15,673	33,988	31.6%	57,460	15,404	42,056	26.8%	▲ 7,799	269	▲ 8,068	4.8%	
	個 人 町 民 税		1,333,985	1,288,722	45,263	96.6%	1,416,276	1,362,995	53,281	96.2%	▲ 82,291	▲ 74,273	▲ 8,018	0.4%	
		個 人 均 等 割	現年	37,839	37,501	338	99.1%	39,417	39,084	333	99.2%	▲ 1,578	▲ 1,583	5	▲ 0.0%
			滞納	1,453	457	996	31.5%	1,657	444	1,213	26.8%	▲ 204	13	▲ 217	4.7%
	所 得 割	現年	1,246,829	1,235,708	11,121	99.1%	1,319,710	1,308,573	11,137	99.2%	▲ 72,881	▲ 72,865	▲ 16	▲ 0.0%	
		滞納	47,864	15,056	32,808	31.5%	55,492	14,894	40,598	26.8%	▲ 7,628	162	▲ 7,790	4.6%	
	法 人 町 民 税		256,583	256,065	518	99.8%	247,029	246,650	379	99.8%	9,554	9,415	139	▲ 0.0%	
		法 人 均 等 割	現年	121,955	121,796	159	99.9%	118,125	118,061	64	99.9%	3,830	3,735	95	▲ 0.1%
			滞納	164	76	88	46.3%	149	32	117	21.5%	15	44	▲ 29	24.9%
	法 人 税 割	現年	134,284	134,109	175	99.9%	128,593	128,523	70	99.9%	5,691	5,586	105	▲ 0.1%	
		滞納	180	84	96	46.7%	162	34	128	21.0%	18	50	▲ 32	25.7%	
	税	固 定 資 産 税		1,401,668	1,383,072	18,596	98.7%	1,390,704	1,363,354	27,350	98.0%	10,964	19,718	▲ 8,754	0.6%
		うち純固定資産税	現年	1,351,708	1,347,885	3,823	99.7%	1,340,484	1,335,239	5,245	99.6%	11,224	12,646	▲ 1,422	0.1%
			滞納	25,829	11,056	14,773	42.8%	25,877	3,772	22,105	14.6%	▲ 48	7,284	▲ 7,332	28.2%
		う ち 交 付 金		24,131	24,131	0	100.0%	24,343	24,343	0	100.0%	▲ 212	▲ 212	0	0.0%
		軽 自 動 車 税		89,534	87,557	1,977	97.8%	88,522	86,592	1,930	97.8%	1,012	965	47	▲ 0.0%
			現年	87,801	87,142	659	99.2%	86,803	86,217	586	99.3%	998	925	73	▲ 0.1%
			滞納	1,733	415	1,318	23.9%	1,719	375	1,344	21.8%	14	40	▲ 26	2.1%
		た ば こ 税		300,594	300,594	0	100.0%	303,751	303,751	0	100.0%	▲ 3,157	▲ 3,157	0	0.0%
	普 通 税 計			3,382,364	3,316,010	66,354	98.0%	3,446,282	3,363,342	82,940	97.6%	▲ 63,918	▲ 47,332	▲ 16,586	0.4%
	目 的 税	入 湯 税		13,787	13,787	0	100.0%	12,418	12,418	0	100.0%	1,369	1,369	0	0.0%
現年			13,787	13,787	0	100.0%	12,418	12,418	0	100.0%	1,369	1,369	0	0.0%	
滞納			0	0	0	－	0	0	0	－	0	0	0	－	
都 市 計 画 税			154,883	152,715	2,168	98.6%	154,974	151,755	3,219	97.9%	▲ 91	960	▲ 1,051	0.7%	
		現年	151,843	151,414	429	99.7%	151,901	151,307	594	99.6%	▲ 58	107	▲ 165	0.1%	
		滞納	3,040	1,301	1,739	42.8%	3,073	448	2,625	14.6%	▲ 33	853	▲ 886	28.2%	
目 的 税 計			168,670	166,502	2,168	98.7%	167,392	164,173	3,219	98.1%	1,278	2,329	▲ 1,051	0.6%	
合 計			3,551,034	3,482,512	68,522	98.1%	3,613,674	3,527,515	86,159	97.6%	▲ 62,640	▲ 45,003	▲ 17,637	0.5%	
	現年		3,470,771	3,454,067	16,704	99.5%	3,525,545	3,507,516	18,029	99.5%	▲ 54,774	▲ 53,449	▲ 1,325	0.0%	
	滞納		80,263	28,445	51,818	35.4%	88,129	19,999	68,130	22.7%	▲ 7,866	8,446	▲ 16,312	12.7%	

3 歳出決算額

(1) 性質別決算額

歳出決算額は、161億9,814万5千円で、対前年度8億2,028万7千円の減(▲4.8%)となりました。

義務的経費は、人件費に加え、扶助費及び公債費についても増額となったことから対前年度5億2,736万1千円の増(+10.0%)となりました。

その他経費は、補助費等及び繰出金で減少したものの、物価高騰の影響により物件費が増額となったことなどから、総額としては対前年度1億6,440万7千円の増(+2.2%)となりました。

投資的経費は、単独事業で緑ヶ丘森林公園キャンプ場整備事業、災害復旧事業で令和6年8月31日大雨に伴う災害復旧経費で増加したものの、補助事業である広陵中学校長寿命化改良事業(校舎改修工事)や令和5年度繰越事業である畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業が皆減となった影響などにより、対前年度15億1,205万5千円の減(▲35.5%)となりました。

＜歳出(性質別)の状況＞

(単位:千円)

区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			増 減 額 (決算額)	伸 率
		決 算 額	うち経常充当 一般財源	経常収支 比 率	決 算 額	うち経常充当 一般財源	経常収支 比 率		
義務的経費	人 件 費	2,222,969	1,784,011	19.2%	2,007,732	1,632,781	18.4%	215,237	10.7%
	うち職員給	1,423,092	1,293,360	13.9%	1,313,951	1,196,973	13.5%	109,141	8.3%
	扶 助 費	1,588,614	320,723	3.5%	1,422,358	309,649	3.5%	166,256	11.7%
	公 債 費	1,963,158	1,741,198	18.7%	1,817,290	1,597,588	18.0%	145,868	8.0%
	元 金	1,871,237	1,662,816	17.9%	1,732,413	1,527,090	17.2%	138,824	8.0%
	利 子	90,985	77,446	0.8%	84,495	70,116	0.8%	6,490	7.7%
	一時借入金利子	936	936	0.0%	382	382	0.0%	554	145.0%
小 計		5,774,741	3,845,932	41.4%	5,247,380	3,540,018	39.9%	527,361	10.0%
その他経費	物 件 費	2,190,786	1,518,122	16.4%	2,127,658	1,372,445	15.4%	63,128	3.0%
	維持補修費	394,719	336,362	3.5%	355,168	314,227	3.5%	39,551	11.1%
	補助費等	3,618,338	2,263,549	24.3%	3,624,198	2,474,671	27.9%	▲ 5,860	▲ 0.2%
	一部事務組合分	1,038,149	836,512	9.0%	948,756	944,230	10.7%	89,393	9.4%
	公営企業会計分	1,166,775	1,166,775	11.8%	1,240,925	1,240,925	13.2%	▲ 74,150	▲ 6.0%
	そ の 他	1,413,414	260,262	3.5%	1,434,517	289,516	4.0%	▲ 21,103	▲ 1.5%
	繰 出 金	740,812	560,183		766,039	586,641	6.6%	▲ 25,227	▲ 3.3%
	積 立 金	250,912			209,212			41,700	19.9%
	出 資 金	418,413			367,678			50,735	13.8%
	貸 付 金	61,700	277		61,320			380	0.6%
小 計		7,675,680	4,678,493	44.2%	7,511,273	4,747,984	53.4%	164,407	2.2%
投資的経費	普通建設事業	2,703,410			4,251,272			▲ 1,547,862	▲ 36.4%
	うち補助事業	961,967			3,310,324			▲ 2,348,357	▲ 70.9%
	うち単独事業	1,665,594			895,748			769,846	85.9%
	うち道営事業	75,849			45,200			30,649	67.8%
	災害復旧事業	44,314			8,507			35,807	0.0%
小 計		2,747,724			4,259,779			▲ 1,512,055	▲ 35.5%
歳 出 合 計		16,198,145	8,524,425	85.6%	17,018,432	8,288,002	93.3%	▲ 820,287	▲ 4.8%

人 件 費

人事院勧告による俸給の引き上げ、期末手当及び勤勉手当の増などにより、対前年度2億1,523万7千円の増(+10.7%)となりました。

扶 助 費

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、子育て世帯生活支援特別給付金などで減少となったものの、定額減税調整給付金や児童手当の抜本的拡充などにより、対前年度1億6,625万6千円の増(+11.7%)となりました。

公 債 費

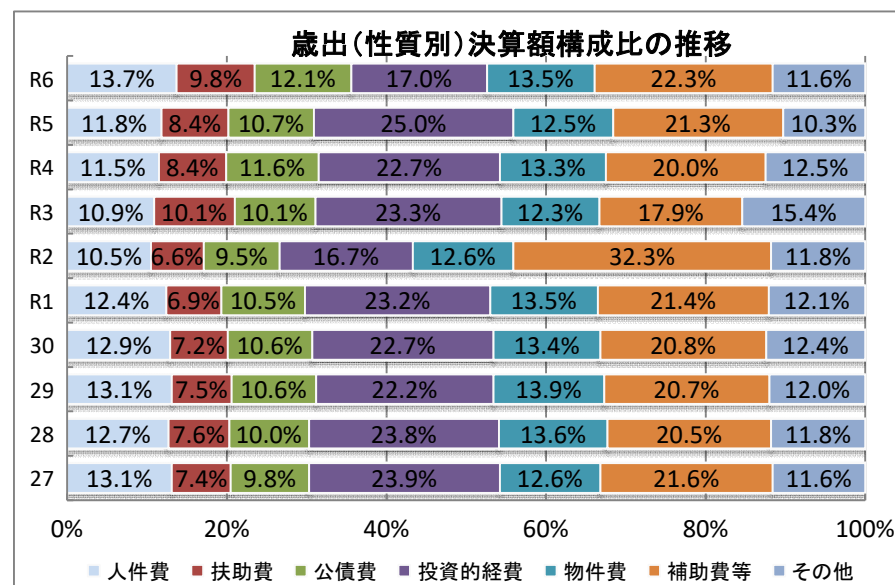
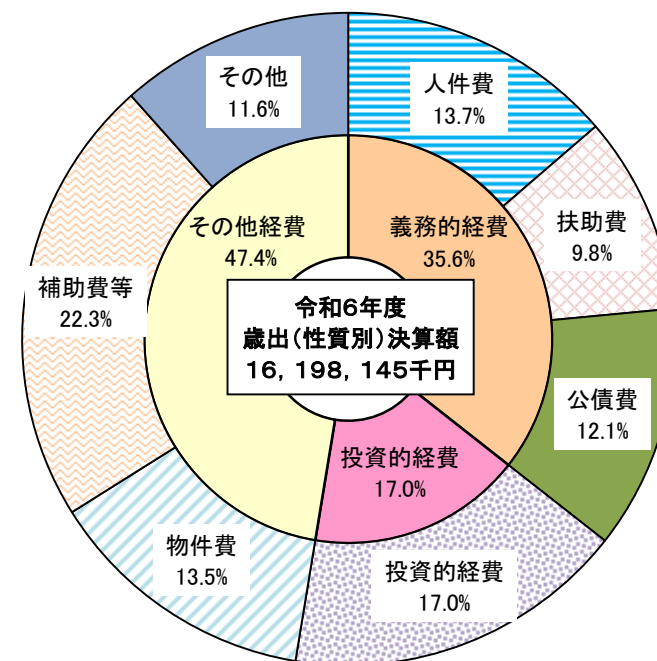
平成15年度に借り入れた臨時財政対策債の償還が終了したものの、令和3年度に借り入れた辺地対策事業などの新たな償還が始まったことから、対前年度1億4,586万8千円の増(+8.0%)となりました。

補 助 費 等

各事務組合への負担金は、根室北部廃棄物処理広域連合負担金、根室北部消防事務組合負担金が増となったものの、根室北部衛生組合負担金、中標津町外2町葬斎組合負担金では減となりました。また、農業生産資材高騰対策事業支援金、開業医誘致助成金が皆減となったことなどにより、対前年度586万円の減(▲0.2%)となりました。

投 資 的 経 費

緑ヶ丘森林公園キャンプ場整備事業や道路照明灯LED化改修事業などで増加したものの、広陵中学校長寿命化改良事業(校舍改修工事)、除雪機械格納庫建設事業及び畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業が完了したことにより、対前年度15億1,205万5千円の減(▲35.5%)となりました。



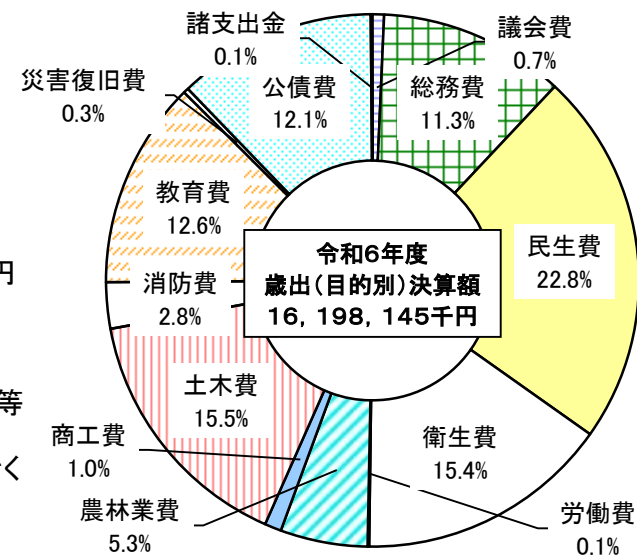
(2) 目的別決算額

目的別決算額に占める割合が大きい順に、民生費36億9,301万8千円(22.8%)、土木費25億1,421万円(15.5%)、衛生費24億8,833万7千円(15.4%)、教育費20億3,831万1千円(12.6%)となりました。

前年度との比較で増減率が大きいものは、増では商工費6,943万6千円の増(+69.6%)、総務費1億8,809万7千円の増(+11.5%)、民生費3億6,442万9千円の増(+10.9%)など、また減では農林業費7億6,631万1千円の減(▲47.1%)、教育費10億9,817万2千円の減(▲35.0%)、諸支出金171万円の減(▲7.7%)となりました。

なお教育費の減については、広陵中学校長寿命化改良事業(校舎改修工事)の完了により、対前年度13億5,716万8千円の減が、農林業費の減については、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業及び公社営草地畜産基盤整備事業の減が大きな要因です。

また、民生費の増は、定額減税調整給付金、住民税非課税世帯臨時特別給付金の皆増が大きく影響したものです。



<歳出(目的別)の状況>

(単位:千円)

区 分	令和6年度				令和5年度 決 算 額	増 減 額	伸 率
	決 算 額	性 質 別 分 類					
		義務的経費	その他経費	投資的経費			
議 会 費	114,322	105,601	8,721	0	113,625	697	0.6%
総 務 費	1,824,462	552,555	1,093,837	178,070	1,636,365	188,097	11.5%
民 生 費	3,693,018	1,980,836	1,600,331	111,851	3,328,589	364,429	10.9%
衛 生 費	2,488,337	137,722	2,320,037	30,578	2,465,612	22,725	0.9%
労 働 費	12,622	9,744	2,878	0	12,262	360	2.9%
農 林 業 費	862,116	159,162	455,898	247,056	1,628,427	▲ 766,311	▲ 47.1%
商 工 費	169,256	46,728	69,552	52,976	99,820	69,436	69.6%
土 木 費	2,514,210	158,351	767,097	1,588,762	2,303,885	210,325	9.1%
消 防 費	453,434	0	444,849	8,585	445,272	8,162	1.8%
教 育 費	2,038,311	660,884	891,895	485,532	3,136,483	▲ 1,098,172	▲ 35.0%
災 害 復 旧 費	44,314	0	0	44,314	8,507	35,807	0.0%
公 債 費	1,963,158	1,963,158	0	0	1,817,290	145,868	8.0%
諸 支 出 金	20,585	0	20,585	0	22,295	▲ 1,710	▲ 7.7%
歳 出 合 計	16,198,145	5,774,741	7,675,680	2,747,724	17,018,432	▲ 820,287	▲ 4.8%

総 務 費

総合文化会館コミュニティホール吊物装置更新が皆減となったものの、道路照明灯LED化改修事業やふるさと納税積立金の増などから、対前年度1億8,809万7千円の増(+11.5%)となりました。

民 生 費

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が皆減となったものの、定額減税調整給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金の皆増などにより、対前年度3億6,442万9千円の増(+10.9%)となりました。

衛 生 費

開業医誘致助成金が皆減となったものの、根室北部廃棄物処理広域連合負担金が対前年度9,233万円の増などにより、対前年度2,272万5千円の増(+0.9%)となりました。

農 林 業 費

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業や農業生産資材高騰対策事業支援金が皆減となったものの、公社営草地畜産基盤整備事業も大きく減少したことから、対前年度7億6,631万1千円の減(▲47.1%)となりました。

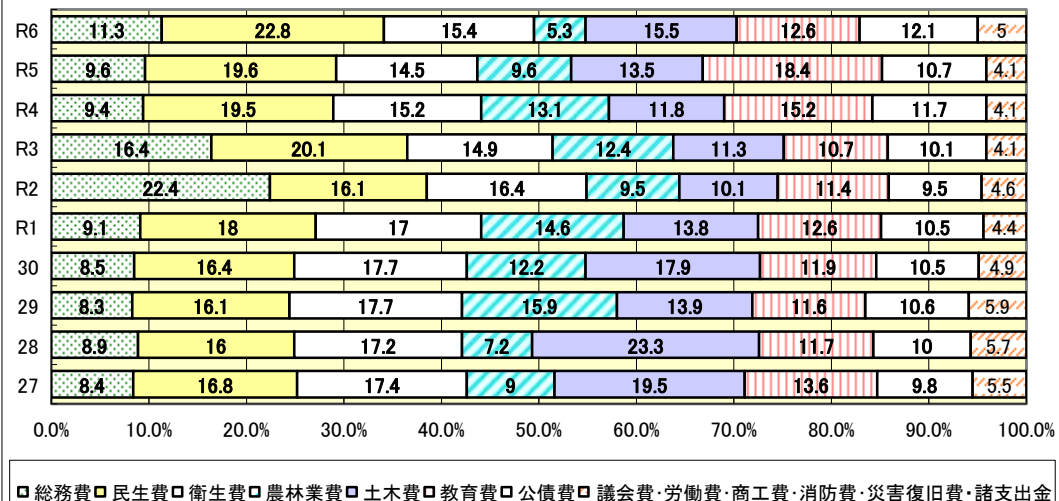
土 木 費

公営住宅建設事業や除雪機械格納庫建設事業で大きく減少したものの、緑ヶ丘森林公園整備事業の増などにより、対前年度2億1,032万5千円の増(+9.1%)となりました。

教 育 費

学校施設等冷房設備整備事業、学校施設等LED化事業などで増加したものの、広陵中学校長寿命化改良事業(校舎改修工事)の減少により、対前年度10億9,817万2千円の減(▲35.0%)となりました。

歳出(目的別)決算額構成比の推移



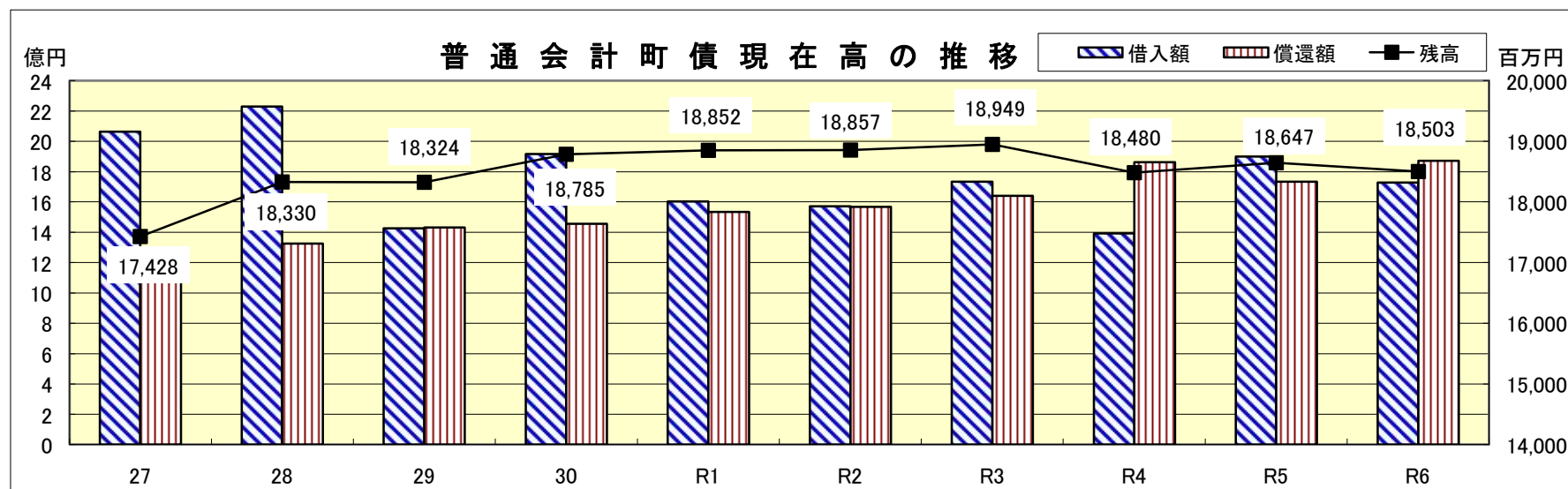
4 町債現在高の状況

令和6年度末の全会計町債現在高は、対前年度4億6,406万2千円減(▲1.6%)の285億7,691万4千円となり、会計区分ごとの現在高では、普通会計185億326万3千円(▲0.8%)、企業会計100億7,365万1千円(▲3.1%)となりました。

<地方債現在高の状況>

(単位:千円)

会計区分	会 計 名	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度		令和6年度末 現 在 高	増 減 額	伸 率
			借 入 額	償 還 額			
普 通 会 計	一 般 会 計	18,486,734	1,725,413	1,857,736	18,354,411	▲ 132,323	▲ 0.7%
	通 常 債 等	14,097,704	1,699,300	1,428,203	14,368,801	271,097	1.9%
	臨時財政対策債等	4,389,030	26,113	429,533	3,985,610	▲ 403,420	▲ 9.2%
	牧 場 会 計	160,253	2,100	13,501	148,852	▲ 11,401	▲ 7.1%
	計	18,646,987	1,727,513	1,871,237	18,503,263	▲ 143,724	▲ 0.8%
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	2,122,244	178,100	119,259	2,181,085	58,841	2.8%
	簡易水道事業会計	2,868,857	134,400	177,082	2,826,175	▲ 42,682	▲ 1.5%
	下水道事業会計	2,873,869	200,400	370,391	2,703,878	▲ 169,991	▲ 5.9%
	病院事業会計	2,529,019	333,100	499,606	2,362,513	▲ 166,506	▲ 6.6%
	計	10,393,989	846,000	1,166,338	10,073,651	▲ 320,338	▲ 3.1%
合 計		29,040,976	2,573,513	3,037,575	28,576,914	▲ 464,062	▲ 1.6%



5 基金現在高の状況

令和6年度末の全会計基金現在高は、対前年度2億6,849万1千円減(▲9.8%)の24億8,285万8千円となり、会計区分ごとの現在高では、一般会計20億1,435万4千円(▲8.6%)、特別会計4億6,850万4千円(▲14.4%)となりました。

なお、一般会計における減少は、物価高騰などのあらゆる経費が増加傾向となっていることに伴い、財源不足を補うための財政調整基金及び減債基金を繰り入れたことが要因となっています。

＜基金現在高(現金・有価証券)の状況＞

(単位:千円)

会計区分	基金名	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高	増減額	伸率
			積立額	繰入額			
一般会計	財政調整基金	1,011,632	33,264	100,575	944,321	▲ 67,311	▲ 6.7%
	減債基金	201,969	3	16,305	185,667	▲ 16,302	▲ 8.1%
	その他特定目的基金	990,472	218,600	324,706	884,366	▲ 106,106	▲ 10.7%
	計	2,204,073	251,867	441,586	2,014,354	▲ 189,719	▲ 8.6%
特別会計	国保会計財政調整基金	346,600	124	111,076	235,648	▲ 110,952	▲ 32.0%
	介護給付費準備基金	200,676	32,180	0	232,856	32,180	16.0%
	計	547,276	32,304	111,076	468,504	▲ 78,772	▲ 14.4%
合	計	2,751,349	284,171	552,662	2,482,858	▲ 268,491	▲ 9.8%

